



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日

上場取引所 東 福

上場会社名 黒崎播磨株式会社

コード番号 5352 URL <http://www.krosaki.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 浜本 康男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務人事部長

(氏名) 石丸 誠

TEL 093-622-7224

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	103,035	10.2	4,122	△32.0	3,265	△44.2	2,150	△40.0
23年3月期	93,522	12.8	6,061	106.5	5,853	93.8	3,582	△9.7

(注) 包括利益 24年3月期 △0百万円 (—%) 23年3月期 1,169百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	25.48	—	6.6	3.5	4.0
23年3月期	42.43	—	11.0	6.7	6.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 35百万円 23年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	96,309	35,651	33.7	384.70
23年3月期	88,818	34,191	37.2	391.60

(参考) 自己資本 24年3月期 32,472百万円 23年3月期 33,058百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,636	△11,440	△18	2,655
23年3月期	9,187	△359	△1,722	10,355

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	591	16.5	1.8
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	422	19.6	1.3
25年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		25.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,610	5.3	1,030	△38.2	1,020	△9.7	470	△65.7	5.57
通期	104,550	1.5	3,220	△21.9	3,170	△2.9	1,660	△22.8	19.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	91,145,280 株	23年3月期	91,145,280 株
② 期末自己株式数	24年3月期	6,736,986 株	23年3月期	6,724,033 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	84,414,388 株	23年3月期	84,430,468 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
24年3月期	83,601	△4.6	2,607	△35.7	2,443	△38.0	2,108	△4.8	
23年3月期	87,596	14.3	4,055	90.6	3,944	73.7	2,215	25.3	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	24.97	—
23年3月期	26.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	75,396		26,156		34.7		309.84	
23年3月期	73,966		25,385		34.3		300.67	

(参考) 自己資本 24年3月期 26,156百万円 23年3月期 25,385百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1)経営成績に関する分析	2
(2)財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	6
(1)会社の経営の基本方針	6
(2)中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1)連結貸借対照表	7
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3)連結株主資本等変動計算書	11
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5)継続企業の前提に関する注記	15
(6)連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、世界経済、日本経済とも、なお厳しい状況で推移しました。

世界経済は、欧州の金融危機の影響を受けて、けん引役であるアジアにおいても景気の拡大に停滞が見られるなど、減速傾向を強めました。日本においては、東日本大震災の影響から持ち直しつつあるものの、世界経済の減速や円高の進行により、依然として厳しい状況です。

当社グループの主要得意先である鉄鋼業界においては、東日本大震災の影響により年度当初の生産が落ち込んだことや、円高の進行を受けて輸出向け生産が減少したことを主な要因として、当連結会計年度の国内粗鋼生産量は、前年同期比3.9%減少の1億646万トンとなり、2年ぶりに前年度実績を下回ることとなりました。

このような経済情勢のもと、『サバイバル&成長』をスローガンとして策定した当社グループの第9次中期経営計画を着実に実行するべく、当連結会計年度においては、主に以下の取り組みを実施いたしました。

まず、グローバル展開の拡大及び成長・ビジネスチャンスの創出の取り組みとして、当社は、インド最大手の耐火物メーカーTATA REFRACTORIES LIMITED（現TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED（以下「TRL Krosaki」））の株式を取得し、子会社といたしました。

また、事業の選択と集中を進めるべく、当社は、住宅用外壁材の製造販売に係る事業を譲渡いたしました。

さらに、セラミックス事業において安定して収益を生み出せる体質を構築するため、多彩な顧客、製品群を有する有明マテリアル株式会社の株式を取得し、子会社といたしました。

当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりです。

〔売上高〕

TRL Krosakiの連結子会社化により、売上高は、前連結会計年度に比べ10.2%増収の1,030億35百万円となりました。

〔損益〕

原材料価格の上昇によるコスト増等があり、営業利益は、前連結会計年度に比べ32.0%減益の41億22百万円、経常利益は、前連結会計年度に比べ44.2%減益の32億65百万円、当期純利益は、前連結会計年度に比べ40.0%減益の21億50百万円となりました。

なお、TRL Krosakiのみなし取得日を第1四半期連結累計期間の末日としているため、第2四半期連結会計期間より同社の損益計算書を連結しています。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていません。また、セグメント利益は営業利益ベースです。

〔耐火物事業〕（各種工業窯炉に使用する耐火物全般の製造販売）

TRL Krosakiの連結子会社化により、耐火物事業の売上高は、前連結会計年度に比べ19.0%増収の838億78百万円となりました。原材料価格の上昇によるコスト増等があり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ31.5%減益の35億16百万円となりました。

〔ファーンネス事業〕（各種窯炉の設計施工及び築造修理）

前連結会計年度に大型工事案件の売上計上があったことの反動から、ファーンネス事業の売上高は、前連結会計年度に比べ16.2%減収の123億73百万円となりました。工事案件の利益率改善により、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ16.9%増益の4億18百万円となりました。

〔セラミックス事業〕（各種産業用ファインセラミックスの製造販売及び景観材の販売）

住宅用外壁材の製造販売に係る事業を譲渡したこと及び主力ユーザーである半導体製造装置業界の市場環境の悪化による影響で、セラミックス事業の売上高は、前連結会計年度に比べ20.7%減収の50億87百万円、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ84.3%減益の61百万円となりました。

〔不動産事業〕（店舗・倉庫等の賃貸）

不動産事業の売上高は、前連結会計年度に比べ6.3%減収の9億38百万円、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ5.6%減益の2億91百万円となりました。

〔その他〕（製鉄所向け石灰の製造販売）

その他の事業セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ13.9%減収の7億58百万円、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ85.3%減益の7百万円となりました。

②次期の見通し

次期（平成25年3月期）の業績見通し（連結）については、TRL Krosakiの連結子会社化による影響が通年で及ぶことから、売上高は増収を見込んでいます。しかし、原材料価格の上昇によるコスト増等が続いていることから、営業利益及び経常利益は減益を見込んでいます。また、当期純利益についても、当連結会計年度においては、事業譲渡益計上という特殊要因があったことから、次期は減益を見込んでいます。

なお、粗鋼生産量の変動により耐火物需要も変動し、その結果、業績予想値が変動する可能性があります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ74億90百万円増加して、963億9百万円となりました。流動資産は同10億17百万円減少の492億65百万円、固定資産は同85億18百万円増加の470億20百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、TRL Krosakiの株式取得費用として用いた現金及び預金の減少によるものです。固定資産増加の主な要因は、TRL Krosakiの株式取得に伴うのれんの増加によるものです。

(ロ)負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ60億30百万円増加して、606億57百万円となりました。流動負債は同67億42百万円増加の336億85百万円、固定負債は同7億11百万円減少の269億71百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、短期借入金の増加によるものです。固定負債減少の主な要因は、繰延税金負債の減少によるものです。

(ハ)純資産

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の増加と為替換算調整勘定の減少を加減算した結果、前連結会計年度末に比べ14億60百万円増加して、356億51百万円となりました。

この結果、自己資本比率は33.7%となりました。

また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の391円60銭から384円70銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ77億円減少し、当連結会計年度末には26億55百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は36億36百万円（前連結会計年度末は91億87百万円の収入）となりました。

主な内訳は、減価償却費41億44百万円、税金等調整前当期純利益37億77百万円及び売上債権の増加額17億52百万円です。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は114億40百万円（前連結会計年度末は3億59百万円の支出）となりました。

主な内訳は、TRL Krosaki等の株式取得による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出106億41百万円です。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は18百万円（前連結会計年度末は17億22百万円の支出）となりました。

主な内訳は、長期借入れによる収入13億88百万円、預り敷金の返還による支出 6 億94百万円及び短期借入金の増加額 6 億45百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期
自己資本比率 (%)	40.7	31.0	37.3	37.2	33.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.9	16.7	37.4	31.9	23.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	8.2	2.8	2.5	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.0	11.2	21.3	25.0	5.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、たゆまぬ革新を通じ、セラミックス分野の価値ある商品、技術を世界に提供し、産業の発展を支え、社会の繁栄に貢献することを使命とし、「世界一の顧客価値の実現」を事業目標に掲げ、お客様に最高の品質と安心をお届けし、信頼される企業集団を目指します。

また、あらゆる活動を通じ事業価値向上につとめ、株主の利益に貢献したいと考えています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、国内外での設備投資効果の最大発揮によるコストダウン、M&Aを含めた国内外における事業の再編・見直しを積極的に実施してまいりました。特に、中国、欧州、北米、インドにまたがる海外事業展開のための拠点・体制構築を推進した結果、世界の耐火物メーカー総合3位の座を視野に入れています。

ただ、世界経済、日本経済とも、景気の展望に不透明感を増していることから、今後、当社グループを取り巻く経営環境はさらに厳しさを増すものと考えられます。

このような状況下、当社グループは、国内製造拠点を中心とした抜本的な構造改革の実施によるコスト競争力の立て直しと、迅速な海外展開の強化による利益成長を目指し、当社グループがさらなる飛躍を遂げるための基盤固めに取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,355	2,655
受取手形及び売掛金	23,041	27,141
商品及び製品	6,874	8,243
仕掛品	2,387	2,496
原材料及び貯蔵品	3,749	5,639
繰延税金資産	1,304	1,278
その他	2,570	1,834
貸倒引当金	△0	△22
流動資産合計	50,283	49,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,265	36,696
減価償却累計額	△24,129	△25,842
建物及び構築物（純額）	11,135	10,854
機械装置及び運搬具	49,685	54,349
減価償却累計額	△42,565	△46,488
機械装置及び運搬具（純額）	7,119	7,860
工具、器具及び備品	3,840	4,402
減価償却累計額	△3,063	△3,559
工具、器具及び備品（純額）	776	842
土地	7,399	7,614
建設仮勘定	384	839
有形固定資産合計	26,815	28,010
無形固定資産		
のれん	12	7,286
その他	790	931
無形固定資産合計	802	8,218
投資その他の資産		
投資有価証券	7,711	7,225
長期貸付金	365	235
繰延税金資産	360	473
その他	2,507	2,906
貸倒引当金	△62	△48
投資その他の資産合計	10,883	10,791
固定資産合計	38,501	47,020
繰延資産		
社債発行費	33	22
繰延資産合計	33	22
資産合計	88,818	96,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,861	18,861
短期借入金	2,402	6,328
未払法人税等	861	1,052
賞与引当金	2,201	2,206
工事損失引当金	1	—
その他	4,615	5,237
流動負債合計	26,943	33,685
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,433	10,234
繰延税金負債	1,230	796
退職給付引当金	391	914
役員退職慰労引当金	449	592
製品保証引当金	6	6
負ののれん	652	455
資産除去債務	25	25
その他	4,493	3,945
固定負債合計	27,682	26,971
負債合計	54,626	60,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	5,138	5,138
利益剰余金	24,207	25,757
自己株式	△1,560	△1,564
株主資本合計	33,323	34,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,244	705
繰延ヘッジ損益	164	2
為替換算調整勘定	△1,673	△3,105
その他の包括利益累計額合計	△264	△2,397
少数株主持分	1,132	3,179
純資産合計	34,191	35,651
負債純資産合計	88,818	96,309

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	93,522	103,035
売上原価	74,886	84,829
売上総利益	18,636	18,206
販売費及び一般管理費	12,575	14,084
営業利益	6,061	4,122
営業外収益		
受取利息	25	27
受取配当金	86	141
負ののれん償却額	197	197
持分法による投資利益	4	35
為替差益	64	—
その他	168	223
営業外収益合計	546	626
営業外費用		
支払利息	361	615
債権譲渡損	144	127
為替差損	—	433
その他	248	306
営業外費用合計	754	1,483
経常利益	5,853	3,265
特別利益		
事業譲渡益	—	1,011
前期損益修正益	8	—
固定資産売却益	408	70
投資有価証券売却益	—	65
その他	136	37
特別利益合計	553	1,183
特別損失		
固定資産売却損	18	29
固定資産除却損	146	42
減損損失	522	—
退職特別加算金	163	420
その他	95	179
特別損失合計	947	671
税金等調整前当期純利益	5,459	3,777
法人税、住民税及び事業税	976	1,524
過年度法人税、住民税及び事業税	7	—
法人税等調整額	739	△135
法人税等合計	1,723	1,389
少数株主損益調整前当期純利益	3,736	2,388
少数株主利益	153	237
当期純利益	3,582	2,150

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,736	2,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,505	△539
繰延ヘッジ損益	161	△162
為替換算調整勘定	△1,177	△1,687
持分法適用会社に対する持分相当額	△44	0
その他の包括利益合計	△2,566	△2,388
包括利益	1,169	△0
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,114	17
少数株主に係る包括利益	55	△18

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,537	5,537
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,537	5,537
資本剰余金		
当期首残高	5,138	5,138
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,138	5,138
利益剰余金		
当期首残高	20,886	24,207
当期変動額		
剰余金の配当	△253	△591
当期純利益	3,582	2,150
その他	△8	△9
当期変動額合計	3,320	1,550
当期末残高	24,207	25,757
自己株式		
当期首残高	△1,547	△1,560
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△3
当期変動額合計	△12	△3
当期末残高	△1,560	△1,564
株主資本合計		
当期首残高	30,015	33,323
当期変動額		
剰余金の配当	△253	△591
当期純利益	3,582	2,150
自己株式の取得	△12	△3
その他	△8	△9
当期変動額合計	3,307	1,546
当期末残高	33,323	34,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,751	1,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,507	△539
当期変動額合計	△1,507	△539
当期末残高	1,244	705
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161	△162
当期変動額合計	161	△162
当期末残高	164	2
為替換算調整勘定		
当期首残高	△551	△1,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,122	△1,431
当期変動額合計	△1,122	△1,431
当期末残高	△1,673	△3,105
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,203	△264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,468	△2,133
当期変動額合計	△2,468	△2,133
当期末残高	△264	△2,397
少数株主持分		
当期首残高	1,049	1,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	2,047
当期変動額合計	82	2,047
当期末残高	1,132	3,179
純資産合計		
当期首残高	33,269	34,191
当期変動額		
剰余金の配当	△253	△591
当期純利益	3,582	2,150
自己株式の取得	△12	△3
その他	△8	△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,385	△86
当期変動額合計	922	1,460
当期末残高	34,191	35,651

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,459	3,777
減価償却費	4,369	4,144
減損損失	522	—
負ののれん償却額	△197	△197
のれん償却額	61	286
長期前払費用償却額	6	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47	14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	528	△143
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△134	92
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△22	75
受取利息及び受取配当金	△112	△169
支払利息	361	615
為替差損益 (△は益)	△60	△172
持分法による投資損益 (△は益)	△4	△35
固定資産除却損	155	42
固定資産売却損益 (△は益)	△389	△40
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△65
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	—
社債発行費償却	10	10
事業譲渡損益 (△は益)	—	△1,011
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,223	△1,752
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△868	△1,080
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,788	784
その他	△1,128	331
小計	10,080	5,510
利息及び配当金の受取額	133	187
利息の支払額	△375	△617
法人税等の支払額	△330	△1,444
特別退職金の支払額	△320	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,187	3,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,382	△3,207
固定資産の売却による収入	2,103	851
固定資産の除却による支出	△124	△40
投資有価証券の売却による収入	—	76
投資有価証券の取得による支出	△61	△6
貸付けによる支出	△14	△48
貸付金の回収による収入	197	162
補助金の受取額	46	—
事業譲渡による収入	—	1,343
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△10,641
その他	△123	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△359	△11,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,784	645
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入	27	—
長期借入れによる収入	5,384	1,388
長期借入金の返済による支出	△4,387	△301
自己株式の取得による支出	△12	△3
配当金の支払額	△253	△585
少数株主への配当金の支払額	△41	△218
預り敷金の返還による支出	△650	△694
その他	△4	△248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,722	△18
現金及び現金同等物に係る換算差額	△181	122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,923	△7,700
現金及び現金同等物の期首残高	3,258	10,355
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	124	—
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48	—
現金及び現金同等物の期末残高	10,355	2,655

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「耐火物事業」、「ファーンネス事業」、「セラミックス事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしています。

「耐火物事業」は各種工業窯炉に使用する耐火物全般の製造販売を行っています。「ファーンネス事業」は各種窯炉の設計施工及び築造修理を行っています。「セラミックス事業」は各種産業用ファインセラミックスの製造販売及び景観材の販売を行っています。「不動産事業」は社有地に店舗・倉庫等を建設し賃貸を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	70,461	14,761	6,417	1,001	92,641	881	93,522	—	93,522
セグメント間の内部 売上高又は振替高	124	—	—	—	124	—	124	△124	—
計	70,585	14,761	6,417	1,001	92,766	881	93,647	△124	93,522
セグメント利益	5,131	357	391	308	6,188	49	6,237	△176	6,061
セグメント資産	66,321	6,750	6,934	3,242	83,249	317	83,567	5,251	88,818
その他の項目									
減価償却費	2,638	456	545	578	4,218	35	4,253	115	4,369
のれんの償却額	61	—	—	—	61	—	61	—	61
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,684	355	641	44	2,726	14	2,740	92	2,833

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△176百万円には、セグメント間取引消去△124百万円及び報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異△52百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額5,251百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額115百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額92百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	耐火物 事業	ファーン ネス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	83,878	12,373	5,087	938	102,277	758	103,035	—	103,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	108	—	—	—	108	—	108	△108	—
計	83,986	12,373	5,087	938	102,386	758	103,144	△108	103,035
セグメント利益	3,516	418	61	291	4,287	7	4,295	△172	4,122
セグメント資産	74,432	7,589	6,806	2,612	91,440	281	91,721	4,587	96,309
その他の項目									
減価償却費	2,781	374	272	559	3,988	30	4,018	126	4,144
のれんの償却額	281	—	5	—	286	—	286	—	286
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,437	212	73	18	2,741	13	2,754	17	2,771

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△172百万円には、セグメント間取引消去△108百万円及び報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異△64百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額4,587百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額126百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 地域ごとの売上高

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

（単位：百万円）

日本	インド	アジア	欧州	その他	合計
78,678	935	5,587	4,031	4,289	93,522

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

（単位：百万円）

日本	インド	アジア	欧州	その他	合計
77,310	10,229	5,717	5,048	4,730	103,035

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	391円60銭	384円70銭
1 株当たり当期純利益金額	42円43銭	25円48銭

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	3, 582	2, 150
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3, 582	2, 150
普通株式の期中平均株式数 (千株)	84, 430	84, 414

- 3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34, 191	35, 651
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1, 132	3, 179
(うち少数株主持分)(百万円)	(1, 132)	(3, 179)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33, 058	32, 472
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	84, 421	84, 408

(重要な後発事象)

該当事項はありません。